

# 外来文化の受容の歴史から見た日本の 外国語学習と教育について

清水 稔

〔抄 録〕

日本人は古代から今日にいたるまで、さまざまな外来文化を摂取し続けてきた。小論では、日本における外来文化の受容の歴史を外国語学習と教育の目的の観点から分析し、とくに明治以降の英語学習と教育がその受容の歴史をつよく反映していることを提示するとともに、またそれが、素読・会読・訳読といわれる漢文の学習法にもとづく蘭学の教授法（訳読方式）を継承する系譜と、お雇い外国人・宣教師あるいは海外留学経験者らによる英語教授法（オーディオ・リンガル・メソッド）の系譜との相克上にあることを確認する。

**キーワード** 英学、蘭学、漢学、学習目的、外来文化

## 〔1〕はじめに

日本人は古代から現代にいたるまで、さまざまな外来文化を摂取し続けてきた。そのなかで多くの外来語を独自の方法で咀嚼してきた。その外来語とは、中国語（漢語）・朝鮮語・ポルトガル語・スペイン語・オランダ語そして英語などである。外来語の学習において長い歴史をもち、かつ日本文化のなかでおおきな位置を占めてきたのは、中国語（漢語）であり、その体系としての漢文学であり、漢学である。それは明治以降第二次世界大戦までの教育のなかで、漢文学として保持されてきた。

一方アルファベットから構成される外来語の学習のなかでは、オランダ語・蘭学の発展が一定の役割を果たしてきた。そのなかであってとくに蘭医緒方洪庵が開設した適塾におけるオランダ語の学習・教育体系は、その後の日本人が英語などの外国語を学習するうえで少なからぬ影響を与えた。とりわけそこでの学習方法が、日本独自の伝統的な漢学の教授法に依拠したものであったことは特筆されよう。

日本の英語学習は、1808年8月イギリスの軍艦フェートン（Phaeton）号が長崎湾に闖入してきた事件を契機にはじまったといわれる<sup>(1)</sup>が、それが本格化するのには、やはりアメリカの

ペリー（Matthew Calbraith Perry）による1854年の開港以後のことである。やがて明治になると、オランダ語にかわって英語が国際語となり、日本は英語の修得や教育にむけてひた走ることになる。

ところで外国語学習や教育における目的・目標を客観的にあげるとすれば、(1)知的能力を開発すること、(2)教養を高めること、(3)言語機能を理解すること、(4)情報を収集すること、(5)異文化を理解すること、(6)意思の疎通（コミュニケーション）をはかることなどであろう。これらは相互に重なり合って存在しているが、歴史的に外国語学習と教育の目的・目標をながめてみると、主として(5)(6)の考え方が並存してきたといえる。このような歴史の流れをふまえて、言語社会学者鈴木孝夫は、外国語をその学習や教育の目的・目標に応じて、目的言語・手段言語・交流言語に分類し、それぞれの目的・目標に合わせて外国語の学習や教育をするべきである、と指摘したうえで、現在の日本における英語学習や教育の最大の問題点が、英語の使用目的・目標を見失っていることにある、と分析した<sup>(2)</sup>。これは、今日的課題であると同時に、歴史的にみれば、日本の外国語学習や教育において言語政策的視点がたえず欠如していたことの延長線上の問題として把握できよう。したがって鈴木がこの指摘は、時代の波に翻弄され続けてきた日本の外国語学習と教育に対し、目的・目標を明確にすることを求めた点で卓見といえる。

小論は、日本における外来文化の受容の歴史を外国語学習と教育の観点から概観しつつ、その当時の外国語学習や教育の目的または目標を確認するとともに、さらに明治以降の英語学習と教育の歴史を検証することによって、今後の日本における英語教育のあり方の一端を展望することにある。なお筆者は、英語教育のスペシャリストではないが、東アジア近現代史をフィールドとし、とくに中国と日本における外来文化の受容のありようを検討している見地から、上記の課題にアプローチする<sup>(3)</sup>。

## 〔2〕外国語学習の歴史：オランダ語の学習法と漢学の学習法

日本における外国語学習のはじまりは、中国語（漢語）と朝鮮語である。中国の文字・言語が4～5世紀にはすでに朝鮮半島を経由して日本に伝えられている<sup>(4)</sup>。それ以来日本では、漢字や中国文化（仏教・儒教・道教や制度など）を受容し、漢字・漢文を用いてものを書くという形式が確立され、さらに漢字から日本独自の仮名文字（ひらがな・カタカナ）が作り出され、日本語の表現力を豊かにしてきた。江戸時代までの中国語・朝鮮語の学習は、今日のように国際交流のために外国語を学習するという環境にはなく、両国の文化や学問、そして情報を入手するための手段としての言語という側面が強かった。もちろん中国や朝鮮に対しては、外国語での向き合い方によって、目的言語として学ぶときもあったし、また交流言語としてそれらの言葉を使いこなしていたときもあった。つまり時代によって外国語を学習する目的の比重が異

なっていたのである。

西欧人がはじめて日本に来たのは、1543年種子島に漂着して鉄砲を伝えたポルトガル人であるといわれている。それ以後日本に、ポルトガルやスペインとの通商やキリスト教の布教などを通じて、南蛮文化と称される西洋文化がもたらされ、日本人の精神生活におおきな影響をおよぼした。それは今も残る言葉のうえにはっきりとあらわれている<sup>(5)</sup>。しかしポルトガルやスペインからの文化の流入も、1639年江戸幕府の鎖国政策によって途絶えることになった。

ついで日本が学んだのはオランダ語である。オランダ語は蘭学として江戸時代を通じて学習されていた。それは、鎖国下の日本にあってオランダが西欧唯一の通商国であったことによる。日本語となっているオランダ語は実に多い<sup>(6)</sup>。オランダ語の学習法には二通りあった。一つはオランダ通詞の場合で、長崎出島のオランダ商館員とコミュニケーションするのに必要な会話力や作文力を養成する、いわゆる実用オランダ語の学習である。もう一つは蘭学の場合で、医学など学問をするのに必要な読解力の養成に重点をおいたオランダ語学習である<sup>(7)</sup>。

蘭学が発展するきっかけとなったのは、将軍徳川吉宗の代に青木昆陽や野呂元丈らにオランダ語の学習を命じたこと(1740)にはじまる。それは、江戸で最初に刊行されたというオランダ語の翻訳書、いわゆる杉田玄白・前野良沢らの『解体新書』(1774)に繋がっていった。『解体新書』は、ドイツ人医師クルムス(Johann Adam Kulmus)の著した医学書『Anatomische Tabellen 解剖図譜』をオランダ人医師ヘラルデユス・ディクラン(Gerardus Dicken)がオランダ語訳した『Ontleedkundige Tafelen ターヘル・アナトミア』を翻訳したものである。これを契機に、長崎通詞本木良永による『天地二球用法』(1774)、同じく志筑忠雄による『暦象新書』(1802)など、オランダの学術書がつぎつぎと翻訳され、また玄白の門人大槻玄沢による蘭学入門書『蘭学階梯』(1788)の刊行をはじめとするオランダ語の辞典などが編纂されたり<sup>(8)</sup>、さらには長崎鳴滝塾(1824)のシーボルト(Jonker Philipp Franz von Siebold)のような外国人の教える塾など、蘭学塾が各地に開設される<sup>(9)</sup>などして、オランダ語の学習環境は、長崎や江戸のみならず、全国的に整備されていった。そのなかにおいて緒方洪庵が1838年大坂瓦町に開いた適塾<sup>(10)</sup>は、オランダ語学習の一大拠点としての位置を占めていた。こうした状況のなかで蘭学学習法やオランダ語教授法が確立し、それがその後の外国語学習や教育のモデルとして継承され、明治期の英語教育と学習の展開を容易にしたのである。

ところで緒方洪庵の学問・教育に対する基本的指針は、「扶氏医戒之略」12か条の第一に示されているように、「医の世に生活するは人の為のみ、己の為にあらず」を信条とした<sup>(11)</sup>。適塾にあっては、学力に応じて8～9級に分け、系統的・組織的な蘭学の教育を行ない、しかも各自の努力と競争で実力を養っていくことを主眼とした。授業は、素読にはじまり、会読にはいると、先輩(会頭あるいは塾頭・塾監ら)による月6回の評価をうけて席次がたえず入れ替わるという、きびしい切磋琢磨の場であった<sup>(12)</sup>。塾生たちのオランダ語学習は、まさにオランダの医学書を読み解き、医療で人々に尽くすためのもの、したがってそれは学習目的のはっ

きりした、手段としての言語学習であった。適塾には、創設以来25年間で千人近くが学び、ここから明治を担う多くの人材が輩出された。福沢諭吉（慶応義塾の創設）も、村田益次郎（近代兵制の創始）・佐野常民（日本赤十字社の設立）も、その塾生であった。

また蘭学は翻訳の学問でもあった。オランダ人との接触がきわめて限定されていたので、蘭学者たちは教師不在のまま、主としてオランダ語の学術書の読解や研究に専心せざるをえなかった。蘭学は医学を中心にはじまったが、時代とともに天文学・暦学・地理学・化学・兵学などのオランダ書も翻訳されるようになった。その翻訳の過程で威力を發揮したのが、中国語（漢語）のもつ造語能力であった。たとえば *zeenuw* の訳語「神経」（はじめは「世奴」と音訳された）が漢語の神気と経脈とから合成されたように、重力・求心力・焦点・意識・感覚・知覚など多くの専門用語が漢語から合成・複合された。今日何気なく使っている言葉のなかに、このような蘭学時代に作られた専門用語は少なくない<sup>(13)</sup>。

ところで適塾に学び蘭学の成果をおおいに吸収した福沢諭吉が、横浜に出かけて英語の重要性に目覚めた話し<sup>(14)</sup>は有名であるが、英学においても、学習や翻訳に関する事情は基本的には蘭学のそれと大して変わりはなかった。事実明治10（1877）年頃までは、蘭学と英学が混在していた時代であり、英語はオランダ語の習得方法に倣って学ばれていた<sup>(15)</sup>。

そこで蘭学の学習方法はというと、これまた漢文の教授法・学習法の影響を受けている。漢文・漢語は古代の日本人が最初に学んだ外国語だから、歴史の長さが違う。古くから漢文訓読法というのが発達していた。江戸中期以降、漢文の学習では、入門期には素読といって、漢籍などを意味を考えないで、字だけを追い、声を出して読む。これを卒業すると、次は会読といって、何人かが1か所に集まり、ある者が漢籍の内容を論じ、他の者が質問をする、という質疑応答の共同学習である。今流にいうならば、輪読会であり、ゼミの演習であろう。この素読から会読へのやり方は、やがて漢学から蘭学へ、さらに英学へと踏襲され、幕府の外国語学校開成所や明治初期の慶応義塾にまでおよんでいた<sup>(16)</sup>。この英学における素読と会読・訳読（読んで訳す）を支えたのは、中浜（ジョン）万次郎（漂流後滞米、帰国して幕府・薩摩や新政府に出仕し、通訳・翻訳等に従事する）の編集にかかる日本最初の英会話集『英米対話捷徑』（1859）に用いられていた漢文訓読法である。この方法は、明治20（1887）年代まで行なわれていた<sup>(17)</sup>。もちろんそれが漢学・蘭学以来の伝統的な方式をふまえたものであったことはいうまでもない。

### 〔3〕 明治以前の英語学習の歴史

フェートン号の長崎入港事件をきっかけとして、江戸幕府は翌1809年2月、国防上の必要から長崎のオランダ通詞に英語とロシア語の研修を命じた。これが日本における最初の英語学習といわれている。ちなみにフランス語の学習はフェートン号の日本来航半年前から開始され、

ドイツ語の学習は1860年代にはいつてからである。このときの英語学習がどのようなものであったのかは定かではないが、通詞らの最初の英語教師となったのは、当時オランダ商館長ドーフ (Hendrik Doeff) の部下でヘトル (荷蔵役) を勤めていたオランダ人ヤン・コック・ブロムホム (Jan Cock Blomhoff) である。かれはテキストによらないで、口頭教授法 (Oral Method) によったという。こうしてはじまった英語学習の流れのなかで、かれの薫陶を受けたオランダ大通詞本木庄左衛門正栄は、英語入門用の単語・成句・会話集『<sup>アングリア</sup>諳厄利亞興学小笈』(1811) と、日本最初の英和辞典 (筆写本) となる『諳厄利亞語林大成』(1814) を編纂した。両書に共通する底本は、オランダの英会話本、セウエル (Willem Sewel) の『Korte Wegwyzer der Engelsche Taale 英語小笈』(1724) の写本であったといわれている<sup>(18)</sup>。本木は、両書ともに、発音をオランダ語的な読みでカタカナ表記した。その表記法は、その後の日本における外国語の学習書の編集におおきな影響を与え、日本人の外国語学習をたいへん身近なものにしたのである。

ときに1848年7月、アメリカ人青年ラナルド・マクドナルド (Ranald MacDonald)<sup>(19)</sup> が北海道利尻島に漂着を装って上陸、捕縛後、長崎に護送され取調べを受けた。そのさいオランダ通詞森山栄之助 (ペリー、ハリス来日時に通詞) が通訳を担当したことから、長崎通詞14名は、マクドナルドが送還されるまでの半年間、座敷牢の格子の前にならんで、かれから英語の発音や解釈を学んだ。そのとき森山は、35年前の辞典『諳厄利亞語林大成』の単語を発音してもらい、一語一語カナを振り直したという<sup>(20)</sup>。マクドナルドは、そういう意味で日本最初の英語のネイティブ・スピーカーであったといえる。

ここで幕末期の英語学習の歴史を簡単にながめておこう。

本格的な英文法書が1841年にはじめて翻訳された。それは、幕府天文方見習方渋川六蔵記述・藤川質補訂の『英文鑑』である。この書は、英文法の父といわれたアメリカ生まれのイギリス人リンドレイ・マレー (Lindley Murray) が著した『English Grammar : Adapted to the Different Classes of Learners 英文法』(第26版、1795) のオランダ語訳 (1822) から翻訳されたものである。まもなくしてオランダ語訳によらない英文法書が誕生した。それは、蕃書調所の教官手塚律蔵・西周らが中浜万次郎の持ち帰ったマレーの『The Elementary Catechisms : English Grammar 問答式英文法の初歩』(1850) を訳出した『伊吉利文典』(木版、1857)、『英吉利文典』(鉛活字版、1862、俗称「木の葉文典」) である<sup>(21)</sup>。

幕府は、開国に伴う外交・貿易の必要に迫られ、1855年天文方蕃書和解御用 (蘭書訳局) を分離独立させて洋学所とし、56年にはそれを蕃書調所と改称して九段坂下に開設した。これが、欧米語の翻訳と学習を専門とする、幕府最初の外国語学校の誕生である。当初は、蘭学・オランダ語を主とし、英学・英語を副とする機関であったが、60年に英語学科を分立、62年にかけてフランス語学科・ドイツ語学科・ロシア語学科をあらたに併設した。洋学所、蕃書調所は、その後洋書調所 (1862)、開成所 (1863) と名を変え、明治になると、開成学校、大学南校、



南校、(77年東京医学校と合併して) 東京大学と、校名を毎年のように変更し、86年に帝国大学となった。この間、幕府は、58年長崎に英語伝習所を開設、61年にはアメリカ公使ハリス (Townsend Harris) の要請をうけて、通訳養成のための横浜英学所を設置した。62年幕府は最初の留学生11名(榎本武揚・西周ら)をオランダに派遣したが、この年の洋書調所では、生徒数およそ100名のうち60~70名が英語の履修を希望したという。洋学のなかでも英学の人気の高さは、生徒数の変化にもあらわれた。66年10月の英語履修者が150名であったのに、同年末には300名にまで膨れあがるほどあった。しかしここでの英語の授業法は、蘭学塾や漢学塾と同じように会読・訳読方式であった<sup>(22)</sup>。

こうした蘭学から一気に英学へという流れは、蘭学者としての自らの力量に自信を持ちはじめていた福沢諭吉の学問形成においても同様であった。福沢は、開港直後の横浜に出かけておおいにショックを受け、これからは英語が西洋文化を受容するための重要な道具となると痛感したという<sup>(23)</sup>。それはちょうど1858~59年の頃のことである。福沢は、自身の蘭学塾を英学塾と改め、68年には慶応義塾とし、英学全盛の時代をリードしていくことになる。

英語学習に欠かせない辞典のことにふれておこう。

日本最初の辞典としては、前述の『諳厄利亜語林大成』(筆写本)をあげる説もあるが、辞書・活字印刷本という観点からすれば、かつてマクドナルドから英語を学んだ元長崎オランダ通詞、のち開成所英語教授方となる堀達之助(ペリー来航時の首席通詞)が編集した『英和对訳袖珍辞書』(1862、通称「開成所辞書」)であろう。この辞書は、オランダ人ピカード(H. Picard)の『A New Pocket Dictionary of the English-Dutch and Dutch-English 英蘭・蘭英ポケット辞典』(再版、1857)の英=蘭部を見出し語に、そのオランダ語訳を『波留麻和解』(稲村三伯、1790)およびその簡略版『訳鍵』(藤林普山、1810)、『道富波留麻』(ドゥーフ、1833)およびその改訂版『和蘭字彙』(桂川甫周、1858)、イギリス人宣教師メドハースト(Walter Henry Medhurst)の『English and Chinese Dictionary 英華字典』(1848)などを参考にして日本語訳したものである。初版は200部出版され、その装丁・印刷は、洋装枕型の横本、用紙は鳥の子紙に両面摺、998頁、英語はオランダ献上の鉛製活字、訳語は1頁1枚の木版で、日本最初の印刷本としては誇るにたるものであったという。需要は高く、1866年に改訂・増補版が千部出されている。その後明治にはいつてからも、この袖珍辞書(ポケット辞書)はタイトルを変えて改訂・増補され、明治20(1887)年代までに何種類も刊行された<sup>(24)</sup>。

また日本初の和英辞典が1867年に横浜で出版された。それは『和英語林集成』といい、英名をA Japanese and English Dictionary with an English and Japanese Index、通称「ヘボン辞書」といった。アメリカ人宣教師で医者でもあったヘップバーン(James Curtis Hepburn、通称ヘボン)の編纂にかかるもので、その助手をつとめたのが新聞事業の先駆け(『海外新聞』『もしほ草』の創刊)となった岸田吟香であった。ヘボンは、ローマ字の日本語表記法の考案者であり、最近まで続いていた、和英辞典の見出し語をローマ字で表記する習慣

は、この辞書に由来する<sup>(25)</sup>。

以上、幕末における英語の受容や学習の事情を概観するなかで、それらが明治以降の英語学習と教育の展開におおきく貢献していたことを看取することができる。

#### 〔4〕明治以降第二次世界大戦までの英語学習

外国語学習の先例はいうまでもなくオランダ語・蘭学であり、その学習法は主として会話・訳読にあった。したがって英語の学習もその影響をつよく受けた。日本人が教える英語の場合の多くは、発音には注意しないで、もっぱらこの読解を中心とし、内容の理解・把握に重点をおく教授法をとった。これを変則英語という。これに対して外国人教師や宣教師が教える場合は、発音会話と反復練習を重視する授業法がとられた。これを正則英語とよんだ。変則・正則は、本来開成学校のカリキュラムの名称で、語学を正則、講読を変則といったこと(1869)に由来し、それがやがて授業法の違いへと変化したのである。官立校・ミッション校は正則、私塾・私立校は変則というのが一般的であった。この変則英語と正則英語の教授法は、その後の英語学習のなかでも相互に競合しあうことになった。それは英語学習の目的と深く連動するもので、言い換えれば教養としての英語を学ぶのか、また実用としての英語を学ぶのか、という相克でもあった<sup>(26)</sup>。

以下において、明治から敗戦にいたるまでの英語学習・教育の目的をめぐる論戦を、英語熱と反英語の波動のなかで垣間見ながら、今後の英語学習のあり方の一端を展望することにする。

明治になると、政府はお雇い外国人の雇用と留学生の海外派遣などによって、西欧文化の摂取を積極的に展開し、文明開化熱は急激に高揚した。それにもなって英語の学習熱が高まり、明治初年の1871～72年頃は一つのピークとなった。この間における欧米語の重視、正則英語の教育推進のなかから、「英語名人世代」とよばれる内村鑑三・新渡戸稲造・宮部金吾・岡倉天心・津田梅子らが輩出された<sup>(27)</sup>。

一方西洋文化へのこうした熱狂は、自国語や自国文化の伝統的価値に対する軽視を生んだ。1872年アメリカに駐在した若き外交官森有礼が自著およびアメリカの友人に宛てた書簡のなかで、貧弱・不完全な日本語では文明開化は無理だから、英語を国語にすべきであると語ったことは象徴的である<sup>(28)</sup>。ついで83年7月鹿鳴館が竣工し、欧化主義の時代を迎えた85～86年、再び英語熱のピークが到来した。福沢は、万国共同の英語を「貿易通語」とよび<sup>(29)</sup>、英語をアジアから脱して先進国に追いつき、その一員となるための重要な道具と位置付けたのである。

明治政府は、1889年2月帝国憲法を公布し、90年11月帝国議會を発足させて近代国家のシステムを整えた。さらに94～95年の日清戦争、1904～05年の日露戦争の勝利は、ナショナリズムの高揚をもたらすと同時に、言語ナショナリズムを生み出し、英語ブームに翳りが見えはじめた。「準英語名人世代」といわれる夏目漱石や森鷗外らは、正則英語の学習について、イギリ

スの属国インドのようであり、一種の屈辱であるとか、洋学の模倣崇拜は漸く陳腐に帰したと論評した<sup>(30)</sup>。ときに大学や高等学校からお雇い外国人教授の大半が去り、教授用語が英語から日本語に代わって、正則英語から変則英語へと転換したことは、その後の英語教育や学習におおきな変化をもたらした。

1912年大正の時代にはいり、大正デモクラシーといわれる民主主義的改革を求める風潮のなかで、欧米への留学が盛んとなった。大正はじめに開かれた3回にわたる英語教員大会（1913・1914・1916）では、英語教育の進歩をめざす熱い議論がたたかわされたが、それを待ちかねたように16～17年の『教育時論』（旬刊、開発社）誌上では、外国語（英語）の廃止、必修の是非をめぐる大論戦が展開された。文部大臣や衆議院議長をつとめた大岡育造は、属地教育ともいべき必修外国語（英語）は国民的独立の精神を阻害するものであり、除却すべきである（「教育の独立」『教育時論』1133号、1916.10.5）と主張、早稲田大学教授浮田和民は、外国語の選択性（「外国語問題」同前1135号、1916.10.25）を提起した。これに対し東京外国語大学教授村井知至は、外国語教育の目的は国民の海外発展と世界的向上にあり、英語教育は日本の精神を英語で教えることにある（「中学校に於ける英語教育の拡張」同前1138号、1916.11.2）と反論した<sup>(31)</sup>。ここでの論点は、言語ナショナリズム論と、道具としての英語論に集約できよう。

1921年12月四か国条約の調印にともない日英同盟が破棄され、23年9月関東大震災による経済的・社会的不安が増大、さらに24年6月アメリカで排日移民法が成立し、日本人移民の排斥が高まったのを直接の契機として、英語廃止論が噴出し、言語ナショナリズムの傾向が顕著となった。こうした矢先、ジャーナリスト渋川玄耳は『中央公論』1924年7月号に「何を恐るゝか日本」を執筆して、英語排斥運動の狼煙をあげた。この年は多くの新聞・雑誌に英語追放論、国語教育強化論などが相次いで掲載された。ついで昭和のはじめ（27年）東京帝国大学教授藤村作は、模倣の時代は終わった、中学英語科は国民的自覚自尊を促す障害である（「英語科廃止の急務」『現代』1927年5月）として、その全廃を主張した。これに対して早稲田大学教授帆足理一郎や元東京高等師範学校教授岡倉由三郎は、英語教育には実用的価値のほかに教養的人間的価値がある、外国文化を消化融合してはじめて一国の文化は進展するのであり、それを伝達する外国語は外国文化入門である、と反論した<sup>(32)</sup>。

やがて英語は、日中戦争・太平洋戦争下において敵性語・敵国語となり、街頭から英語の看板がすべて消え、カタカナ外来語も奇妙な日本語に置き換えられ、高等女学校・実業学校では英語が廃止されたりした。

## 〔5〕戦後の英語学習

1945年8月15日日本の敗戦とアメリカ軍の占領によって、一時的ではあるが、英語の実用的



価値が飛躍的に高まると、敵国語の英語が再びブームとなった。街には横文字があふれかえり、多くの日本人が競って英語を学ぼうとした。その結果、わずか32頁の『日米会話手帳』（誠文堂新光社、1945）がベストセラーとなり、NHKの「カムカム英語」という英会話番組が大人気となった。アメリカ文化・占領軍文化が、敗戦直後の貧しい日本人の目に強烈に植えつけられ、その後の日本の衣食住すべてにおけるアメリカナイズ、英語起源のカタカナ言葉の氾濫は、まさにこの占領期を一つのバネとして生まれたものである<sup>(33)</sup>。

戦後しばらくの間続いたこのような欧米一辺倒の雰囲気は、明治初期の状況と似ていた。言葉の面で、明治初期に森有礼が英語国語論（1872）を主張したように、占領期には、作家志賀直哉や憲政の神様といわれた尾崎行雄が、外国語国語論を展開した。志賀は、森の主張をふまえてフランス語国語論（「国語問題」『改造』1946年4月）を、尾崎は、漢字の廃止・ローマ字の採用をふまえた英語国語論（「漢字亡国論」『民主政治読本』日本評論社、1947、「懺悔—漢字とローマ字問題」『日本評論』1950年12月）をそれぞれ主張した<sup>(34)</sup>。ときに戦後の日本の教育方針を指し示した『アメリカ教育使節団報告書』（1946）も、「国語の改革」の章において漢字の全廃、ローマ字の採用をもとめていたが、それらは実現されるにはいたらなかった<sup>(35)</sup>。

戦後の英語教育が戦前とおおきく変わったことは、国民教育の一環として義務教育に英語が取り入れられたことである。中学校では、名目的には選択であったが、高校入試と連動していたために、結果的には必修と同じであった。以来英語は、学校英語・受験英語としての道を歩みはじめることになる。

戦後最初の英語教育論争は、この義務化の是非をめぐるものである。義務化をもっとも手厳しく批判したのは評論家加藤周一である。加藤は『世界』1955年12月号・56年2月号誌上で、義務教育に近い形で英語を教えることは無益有害であり、教育のやり方も実利実用に適さない（「信州の旅から—英語の義務教育化に対する疑問」「再び英語教育の問題について」）と論じ、評論家白井吉見も、文化の根本に関わる切実な問題として加藤に賛意を表した（「英語と漫画と」『読売新聞』1955年11月9日）。これに対して教養英語の立場から多くの反論が展開された<sup>(36)</sup>。

この論争は、東京オリンピック（1964）から大阪万国博覧会（1970）にかけての英語ブームをへて、再燃した。それは、実用に役立たない学校英語や受験英語がかかえるところの英語教育の問題点を鋭く突いたものであった。その端緒となったのは、1974年4月参議院議員平泉渉が「外国語教育の現状と改革の方向」と題する改革試案のなかで、中学・高校の英語教育が成果を挙げていない現状を指摘し、英語を必要とする5%程度の生徒を選抜してエリート教育をするべきである、と述べ、事実上の英語教育廃止論を提起したことにある。これに対し翌75年4月上智大学教授渡部昇一は、平泉試案を亡国の英語教育改革論と批判し、学校教育における英語教育・受験教育が日本人の知的訓練と潜在能力の開発に有益であると主張した。この「平泉・渡部論争」は、『諸君！』（文藝春秋）75年4～10月号誌上において7回にわたって繰り広げられた<sup>(37)</sup>。その論点の相違は、コミュニケーション手段としての英語を使いこなせる能力

の養成をもとめる平泉に対して、渡部が教養英語の教育をもとめたことである。この論戦および提起された諸課題は、当時かなり広く注目されたにもかかわらず、いつのまにか忘却の彼方に追いやられた。このことは、今日的な意味においても、また歴史的に見ても、日本の外国語教育において、いかに言語政策的視点が欠如しているかをあらためて露呈した点で示唆的である。

その後の日本は、高度経済成長をとげて世界に雄飛するなかで、傲慢な日本の顔を一時的ではあるが覗かせ、他民族への侮蔑ともいえる発言とともに、日本に来るなら日本語を覚えようというような反英語的な気風を醸成した。

平成（1989）にはいると、バブルの崩壊、平成の大不況を背景に、「英語第二公用化論」が出現した。それは、先進国としての日本の位置に翳りがでてきたなかで、国家のレベルにおいてその一角を維持し続けたいという思いと、個人のレベルにおいて国を超えてITを駆使し自由に英語の世界に浸透している現実があることに由来する。2001年1月小渕恵三首相の諮問機関「『21世紀日本の構想』懇談会」（座長河合隼雄）が、日本人に英語を日常的に併用させようと、第二公用語化の議論を提起し、賛否両論が沸騰した<sup>(38)</sup>。さらに同年7月文部科学省は、「『英語を使える日本人』の育成のための戦略構想」を発表し、翌02年3月にはその行動計画も出されて実施に移されている<sup>(39)</sup>。そこでは学習指導要領の枠内で外的条件を整えて、英語教育の改革の成果をあげようというのである。人材育成の到達目標の設定、英語は英語で教えるようなプラン、中学・高校英語教員の指導力アップ、小学校の英語学習の支援などである。しかしここから垣間見える英語教育は、単なる技能養成にすぎない。今の日本にとって英語教育は何を目指すべきなのか。まずその指針・目的・目標を明確に見定める必要があろう。

## 〔6〕むすびにかえて

日本の文化は、外来文化をたえず受容するなかで、独自の文化を醸成してきたといっても過言ではない。したがって外国語の学習も教育も、長い伝統文化のなかで育まれた結果である。英語の学習・教育が、漢学や蘭学の学習や教授方法におおきく影響されてきたのも当然のことであり、その流れは今日にも継承されている。

明治以降の英語の学習と教育は、たえず時代の流れに翻弄されてきたし、時代の制約はまぬがれえなかった。その歴史を概観していえることは、今後の英語学習と教育において、グローバル化が国際交流を日常としていることをふまえ、異文化の理解と尊重と共存、交流言語の優先的育成という観点から、その目的・目標を明確に見定め、感情論によらない、見通しのある、確たる言語政策的視点をもってのぞむことが肝要となろう。

〔注〕

- (1) 日本に最初にやってきたイギリス人はウィリアム・アダムス (William Adams、日本名三浦按針) である。かれらは1600年4月にオランダ船リーフデ (Liefede) 号の航海士として乗船、豊後臼杵に漂着し、後に將軍徳川家康の外国顧問となったが、日本人に対する英語の学習・教育を定着させるにはいたらなかった。岡部章雄『三浦按針』(思文閣出版、1984) 参照。なおフェートン号事件を契機とする幕府の外国語学習については本論で後述する。
- (2) 鈴木孝夫『鈴木孝夫著作集』2 (岩波書店、2000) 191~232頁。同7、319~335頁。

ちなみに目的言語とは、その言語それ自身を最終目標として学ぶ言語である。たとえばスペインやオランダの歴史や文化を学ぶためにスペイン語やオランダ語を学ぶ場合のように、それらの言語を学ぶことが、その言語を使う民族やその国自身の研究域を出ない言語のことである。

手段言語とは、その言語に蓄積されている人々の知識や学問を入手するために学ぶ言語で、医学・哲学・生物学などを学ぶためにドイツ語・フランス語を学ぶ場合がこれにあたる。ある意味でこの場合は手段言語であると同時に、目的言語でもあるという二重性をもっている。

交流言語とは、言語を国際交流の手段として学ぶ場合の言語である。現在の英語がおかれてある国際語としての位置を考えると、英語は国際交流の言語といえる。
- (3) 小論の作成のきっかけは、2007年度に本学に招聘された客員教授ハンター・マキューアン氏 (Hunter McEwan、ハワイ大学マノア校) との出会いである。ある会合で、幕末明治の外来思想の受容過程における翻訳の造語には、和製漢語とって漢語 (中国語) から合成・複合されているものが多いこと、西欧語の学習・教育システムは漢語の教授法に依拠していることをお話したことが機縁で、ハンター氏から、この課題と英語の学習・教育の歴史をふまえた論考を自ら主宰される雑誌 Educational Perspectives へ寄稿するよう要請された。小論はその準備過程の所産である。

執筆にあたり、蘭学・英学に関する先学の膨大な諸研究に負うところがきわめて大きかった。また小論の方向付けにおいては、竹中龍範「英語教育・英語学習における目的意識の変遷について」(『英語史研究』15、1982)、佐藤義隆「日本の外国語学習及び教育の歴史を振り返る」(『岐阜女子大学紀要』31、2002)、八田洋子「日本における英語学習と英語公用化問題」(『文教大学文学部紀要』16-2、2002) などがおおいに参考となった。あらためて関係各位に感謝と御礼を申し上げる。

蘭学史・英学史・英語教育論争史を全体として見通すうえで、参考となった資料・研究などは以下の通りである。なおこれらの研究のなかには、資料的価値を有するものが少なくなかったことを付記する。

高梨健吉・大村喜吉編『日本の英学100年』1~4 (研究社、1968~69)、大村喜吉・高梨健吉・出来成訓編『英語教育史資料』1~5 (東京法令出版、1980)、川澄哲夫編・鈴木孝夫監修『資料日本英学史』1上下・2 (大修館書店、1988・1998)、大阪女子大学付属図書館編『大阪女子大学蔵日本英学資料解題』正・補遺 (1962・63)、同『大阪女子大学蔵蘭学英学資料選集』(1991)、『近代日本英学資料』1~9 (ゆまに書房、1995)、豊田実『日本洋学史の研究』(岩波書店、1930)、高梨健吉・大村喜吉『日本の英語教育史』(大修館書店、1981、初版1975)、惣郷正明『洋学の系譜』(研究社、1984)、茂住実男『洋語教授法史研究』(学文社、1989)、大田雄三『英語と日本人』(講談社学術文庫、1995、初版1981)、平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』(文春文庫、1995、初版1975)、杉本つとむ『杉本つとむ著作選集』1~10 (八坂書房、1998~99)、齋藤兆史『英語襲来と日本人』(講談社、2001)、同『日本人と英語』(研究社、2007)、伊村元道『日本の英語教育200年』(大修館書店、2003)、山田雄一郎『日本の英語教育』(岩波新書、2005)、早川勇『ウェブスター辞書と明治の知識人』(春風社、2007)、水村美苗『日本語が亡びるとき』(筑摩書房、2008)。
- (4) 漢字の伝来とその使用とは区別して考えなければならない。伝来という点では、たとえば志賀島の金印を考えれば、紀元前に遡るであろうし、また2~4世紀には銘文を刻んだ太刀や銅鏡

などが日本各地で出土している。文字の伝来に関する伝承の記録（『古事記』『日本書紀』）によれば、4～5世紀とされる。ただ日本語を書き表すための文字の使用は6～7世紀を待たねばならなかった。小池清治『日本語はいかにしてつくられたか』（筑摩書房、1995、初版1989）、田中みどり『日本語のなりたち』（ミネルヴァ書房、2003）参照。

- (5) 今も残るポルトガル語やスペイン語からの外来語に、カステラ・タバコ・コンペイトウ・パン・カッパ・クルス・カルタ・シャボン・ヒロウド・メリヤスなどがある。前田太郎『外来語の研究』（岩波書店、1922）、矢崎源九郎『日本の外来語』（岩波新書、1964）、榎垣実『日本外来語の研究』（研究社、1978）、石綿敏雄『日本語のなかの外来語』（岩波新書、1985）参照。
- (6) オランダ語からの外来語としては、ランプ・ガラス・ゴム・スコップ・ポンプ・ペンキ・インキ・ペン・ドロップ・クッキー・ビール・コーヒーなどがある。同前書参照。
- (7) 茂住『洋語教授法史研究』（前掲）第1～3章。杉本『増訂日本翻訳語史の研究』（選集4、前掲）第1部第1章。
- (8) 『天地二球用法』は、オランダの地図学者ヴィレム・ヨーハン・ブラウ（Willem Joan Bleau）の作成した天球儀・地球儀を解説した手引書で、ラテン語版からオランダ語訳された書物より翻訳されている。『暦象新書』は、イギリス人ジョン・ケイル（John Keil）の『天文学・物理学入門』（ラテン語版）のオランダ語訳本から翻訳されている。

日本最初の蘭和字典は、オランダ人フランソワ・ハルマ（François Halma）編『Woordenboek der Nederduitshe en Franshe Taalen 蘭仏辞典』（1708）を底本として、蘭医稲村三伯・字田川玄随らが江戸で編纂した『波留麻和解』（通称「江戸ハルマ」、1796年完成）である。また長崎ではハルマの『蘭仏辞典』第2版（1729）をもとに、オランダ商館長ヘンドリック・ドーフ（Hendrik Doeff）の指導下で、通詞10余名が協力し『道富波留麻』（通称「長崎ハルマ」または「ゾーフハルマ」、1833年完成）が編纂された。永嶋大典『新版蘭和・英和辞書発達史』（ゆまに書房、1996、初版1970）序論、第1章。
- (9) 沼田次郎『幕末洋学史』（刀水書院、1950）、田崎哲郎『在村の蘭学』（名著出版、1985）、片桐一男「蘭学者の地域的・階層的研究」（『法政史学』13、1960）、長尾政憲「幕末洋学史における適塾の地位」（『法政史学』27、1975）。
- (10) 梅溪『緒方洪庵と適塾生』（思文閣出版、1984）、同『洪庵・適塾の研究』（思文閣出版、1993）、同『緒方洪庵と適塾』（大阪大学出版会、1996）、同『続洪庵・適塾の研究』（思文閣出版、2008）参照。
- (11) 「扶氏医戒之略」（1857）は、『扶氏経験遺訓』の原著（ドイツ人医師フーフエラント〈Hufeland〉の内科の書『Enchiridion Medicum 医学必携』第2版〈1896〉をハーゲマン〈H. H. Hageman〉がオランダ語訳したもの）の巻末にある、「医師の義務」と題する付録の一篇を抄訳したものである。梅溪『緒方洪庵と適塾』（同前）18～26頁、杉本『増訂日本翻訳語史の研究』（前掲）第III部第4章、齋藤静「近代日本語の語源」（『言語研究』33、1958）。
- (12) 註(10)に同じ。
- (13) 鈴木修次『日本漢語と中国』（中公新書、1981）、高島俊男『漢字と日本人』（文春新書、2001）、齋藤毅『明治のことば』（講談社学術文庫、2005、初版1977）、吉田正「『解体新書』から『西洋事情』へ」（芳賀徹編『翻訳と日本文化』山川出版社、2000所収）参照。
- (14) 福沢諭吉『改訂福翁自伝』（岩波文庫、1954）65～95頁、99～100頁。
- (15) 茂住『洋語教授法史研究』（前掲）第1～2章、付録。杉本『増訂日本翻訳語史の研究』（前掲）第1部、同『日本英語文化史の研究』（選集8、前掲）第5章、永嶋『新版蘭和・英和辞書発達史』（前掲）第1章。
- (16) 同前。
- (17) 杉本『日本英語文化史の研究』（前掲）162～178頁、齋藤『英語襲来と日本人』（前掲）42～43頁、田辺洋二「英語教育史に於ける発音の片仮名の表記」（『日本英語教育史研究』2、1987）参照。ところで訳読方式は日本独自のものではない。100～150年前までのヨーロッパでも、ギ



リシャ・ラテンの古典語や現代語においてG T法(文法翻訳教授法)とって、日本の訳読教授法に似たことをしていたという。

- (18) 永嶋『新版蘭和・英和辞書発達史』(前掲)第2章、高梨・出来編『英語教育史資料』4(前掲)第1章、日本英学史学会編『英語事始』(日本ブリタニカ、1976)、小島義郎『英語辞書の変遷』(研究社、1999)第10章、勝俣銓吉郎『日本英学小史』(研究社、1936、復刻本、杉本つとむ編『日本洋学小誌』皓星社、2001所収)、古賀十二郎『徳川時代に於ける長崎の英語研究』(九州書房、1947、復刻本、同前所収)、井田好治「長崎本『諸厄利亜興学小笈』の考察」「長崎本『諸厄利亜語林大成』の考察」(日本英学史料刊行会編『長崎本「諸厄利亜興学小笈」「諸厄利亜語林大成」の研究と解説』大修館書店、1982所収)参照。
- (19) ウィリアム・ルイス、村上直次郎編・富田虎男訳訂『マクドナルド「日本回想記」—インディアンの見た幕末の日本』(刀水書院、1797)。
- (20) 井田好治、前掲論文、森悟「森山栄之助研究」(『英語史研究』21、1988)、茂住『洋語教授法史研究』(前掲)第3章。
- (21) 杉本『日本英語文化史の研究』(前掲)第6章、勝俣『日本英学小史』(前掲)IV、惣郷正明『日本英学のあけぼの』(創拓社、1990)134~142頁。
- (22) 宮崎ふみ子「開成所に於ける慶應改革」(『史学雑誌』89-3、1980)。茂住『洋語教授法史研究』(前掲)第2章第3節、第3章第2節、付録、日本英学史学会編『英学事始』(前掲)、川澄編他『資料日本英学史』1下(前掲)第13章。
- (23) 註(14)に同じ。
- (24) 永嶋『新版蘭和・英和辞書発達史』(前掲)第3章、大村他編『英語教育史資料』4(前掲)第1章第1節、古賀『徳川時代に於ける長崎の英語研究』(前掲)、杉村つとむ『江戸時代蘭語学の成立と展開』III(早稲田大学出版部、1978)、石井光治「わが国最初の英和辞典について」(『神戸外大論叢』4-2・3)、同「英和辞典の歴史」(同前11-5、1961)参照。
- (25) 同前。川澄編他『資料日本英学史』1下(前掲)第14章第1節。
- (26) 茂住『洋語教授法史研究』(前掲)第4章、付録、川澄編他『資料日本英学史』1下(前掲)第13章。
- (27) 「英語名人世代」は、明治8(1875)年頃からほぼ10年間に高等教育を受けた人々であった。太田『英語と日本人』(前掲)第2章。
- (28) 森有礼=W. D. Whitney 宛書簡(1872.5)、W. D. Whitney=森有礼宛書簡(1972.6)、森有礼『Education in Japan 日本の教育』序文(1973)の訳文は川澄他『資料日本英学史資料』2(前掲)第1章第1節1~3所収。なお森が1871~73年アメリカで、80~84年イギリスで外交官として勤務した頃の英文による論文・書簡等は、大久保利謙編『森有礼全集』3(宣文堂書店、1972)に収録されている。
- (29) 福沢諭吉『福沢諭吉全集』9(岩波書店、1960)336~337頁。
- (30) 森鷗外「演説 洋学の盛衰を論ず(1902年3月24日)」(森林太郎『鷗外全集』34、岩波書店、1974所収)、夏目漱石「語学養成法」(『学生』1911年1~2月、夏目金之助『漱石全集』16、岩波書店、1995所収)。川澄他『資料日本英学史』2(前掲)第1章第2節19、20所収。
- (31) 川澄他『資料日本英学史』2(同前)第2章第1節所収。
- (32) 帆足「廃止に反対である」(『現代』1927年7月)、岡倉「藤村作氏の反省を促す」(『現代』1927年8月)、同『英語教育の目的と価値』(研究社、1936)。川澄他『資料日本英学史』2(前掲)第3章48、51、52、60、第4章第1節91所収。
- (33) 平川洌『カムカムエヴリバディ』(日本放送出版会、1995)。
- (34) 川澄他『資料日本英学史』2(前掲)第7章第1節所収。
- (35) 村井実『アメリカ教育使節団報告書』(講談社学術文庫、1979)53~59頁。
- (36) 川澄他『資料日本英学史』2(前掲)第7章第3~4節、第8章所収。
- (37) この論争は平泉・渡部『英語教育大論争』(前掲)に収録されている。「平泉・渡部論争」は、



外来文化の受容の歴史から見た日本の外国語学習と教育について（清水 稔）

問題のとらえ方に相違があり、議論が必ずしもかみあってはいない。平泉の試案は、学校教育の成果を重視した一種の政策論であり、渡部の反論は、これまでの学校教育に対する一定の意義を強調していて、平泉の政策論に対案を示せていない。

- (38) 河合隼雄監修『日本のフロンティアは日本のなかにある』（講談社、2000）43～44頁、船橋洋一『あえて英語公用語論』（文春新書、2002）。
- (39) 奥野久『日本の言語政策と英語教育』（三友社出版、2007）巻末資料参照。

（しみず みのる 人文学科）

2009年10月13日受理